

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第50期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社山大
【英訳名】	Yamadai Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 貞夫
【本店の所在の場所】	宮城県石巻市潮見町2番地の3
【電話番号】	(0225)93-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部部長 高橋 武一
【最寄りの連絡場所】	宮城県石巻市潮見町2番地の3
【電話番号】	(0225)93-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部部長 高橋 武一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	4,940,516	5,124,864	5,070,007	5,325,325	4,509,663
経常利益 (千円)	108,445	195,227	129,408	190,661	6,606
当期純利益 (千円)	105,668	67,203	91,031	163,554	18,714
純資産額 (千円)	2,567,958	2,475,305	2,596,656	2,644,300	2,627,005
総資産額 (千円)	4,983,705	5,361,320	5,601,547	5,813,079	5,979,198
1株当たり純資産額 (円)	449.11	442.24	463.96	472.47	469.48
1株当たり当期純利益 (円)	17.55	11.27	15.44	29.22	3.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.5	46.2	46.4	45.5	43.9
自己資本利益率 (%)	4.17	2.71	3.59	6.19	0.71
株価収益率 (倍)	8.83	20.05	18.13	9.14	40.12
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	396,077	4,322	378,270	183,940	74,850
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	312,761	337,598	95,588	400,818	964,880
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	113,969	422,244	104,750	153,576	718,481
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	113,243	193,566	371,497	308,196	136,647
従業員数 (人)	71	77	76	74	77

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	4,940,516	5,124,864	5,070,007	5,325,325	4,509,663
経常利益 (千円)	107,660	194,454	129,105	189,533	6,129
当期純利益 (千円)	105,063	66,610	90,908	162,859	18,638
資本金 (千円)	1,103,184	1,103,184	1,103,184	1,103,184	1,103,184
発行済株式総数 (千株)	5,936	5,936	5,936	5,936	5,936
純資産額 (千円)	2,551,638	2,458,392	2,579,621	2,626,569	2,609,199
総資産額 (千円)	4,967,205	5,344,228	5,584,332	5,794,916	5,960,993
1株当たり純資産額 (円)	446.25	439.22	460.92	469.31	466.30
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	4.50 (-)	4.50 (-)	5.00 (-)	5.50 (-)	5.50 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	17.44	11.16	15.42	29.10	3.33
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.4	46.0	46.2	45.3	43.8
自己資本利益率 (%)	4.17	2.70	3.61	6.20	0.71
株価収益率 (倍)	8.89	20.25	18.16	9.18	40.24
配当性向 (%)	25.8	40.3	32.4	18.9	165.17
従業員数 (人)	71	77	76	74	77

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

設立以前の沿革

昭和26年11月 宮城県桃生郡河北町に能高殖産有限会社を設立（出資金8,000千円）。

昭和33年11月 宮城県桃生郡河北町に河北チップ工業有限会社を設立（出資金8,000千円）。

昭和39年8月 河北チップ工業有限会社が能高殖産有限会社の製材部門を吸収統合し、組織変更と商号変更を行い株式会社山大産業を設立。

年月	事項
昭和39年8月	宮城県桃生郡河北町に株式会社山大産業を設立（資本金15,000千円）。
42年8月	宮城県石巻市潮見町に石巻製材工場（現、石巻工場）を建設、製造を開始。
50年4月	本社に建材部（現、木材建材課）を設置。
52年9月	木材防腐の自社加工販売を図るため宮城県石巻市潮見町に木材防腐加工工場（現、Y P 木材工場）を設置。
54年8月	本社を宮城県桃生郡河北町から宮城県石巻市潮見町の石巻製材工場（現、石巻工場）敷地内に移転し、事業の充実・強化・拡大を図る。
55年4月	本社外材部の機構を整備し、木材部（現、木材建材課）を設置。
同上	仙台営業所を仙台支店とする。
60年1月	休業中の宮城県志田郡鹿島台町の㈱阿部材木店に出資し阿部住建有限会社（その後株式会社阿部住建に組織変更）として新発足させる。
60年9月	宮城県石巻市雲雀野町にハウジングプラザ山大（住宅展示場）をオープン。
61年4月	住宅建材総合センターを宮城県石巻市雲雀野町に移転し、ハウジングプラザ（現、住宅資材事業部本店）と改称。
平成元年4月	社名を株式会社山大産業から株式会社山大に商号変更。
2年8月	三陸森林海洋開発株式会社株式を90%取得し子会社とする。 （平成3年11月1日商号をエフエムディー山大株式会社に変更）
3年3月	宮城県石巻市潮見町の石巻製材工場（現、石巻工場）敷地内にコンピュータ設計と直結の木造住宅構造建材のプレオートシステム工場（現、プレカット工場）を建設（同年6月より加工開始）。
3年4月	一体的企業経営の確立により営業力の強化と経営効率の向上を図るため、株式会社山大が存続会社となり株式会社山大ホーム、株式会社阿部住建を合併（資本金538,684千円）。
4年4月	日本IBM㈱製A S - 400を導入設置し、コンピュータシステムを拡充・強化する。
4年6月	コンピュータ・キャドによる設計業務、積算業務を開始。
5年7月	プレオートシステム工場（現、プレカット工場）に、木材横架材横加工機（M T S 12）、木材横架材縦加工機（M T S 22）を増設し、加工を開始。
6年4月	S K 式全自動木材乾燥機を設置し、木材人工乾燥加工を開始。
7年2月	日本証券業協会に株式を店頭売買登録銘柄として登録。
8年2月	石巻市雲雀野町に更なる流通改革と配送業務効率化のため、流通センターを新設し、本格的な業務を開始。
8年4月	宮城県登米郡中田町に住宅資材事業本部直需部河北支店迫営業所を設置。
10年3月	経営環境の変化に即応するため、社内組織を整備し、河北支店迫営業所を迫支店とする。
14年7月	木造大型物件等の受注増に備え、プレカット工場にドイツ製プレカット機械、フンデガー K - 2 - 5 を設置し、加工を開始。
15年5月	プレカット工場に木造金具接合工法用プレカット機械を設置し、加工を開始。
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
17年3月	全社全部門でISO9001認証取得完了。
18年3月	住宅資材事業部迫支店を宮城県登米市迫町に移転する。
19年7月	地産地消で安価な国産材（地元、東北で生産された杉）を原材料とする製材工場「ウッド・ミル」を設置し、「宮城の伊達な杉」の生産を開始。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社であるエフエムディー山大(株)で構成され、住宅資材の卸・小売事業、住宅建築事業及び木材加工事業を主な事業としており、その他の事業では不動産の賃貸・仲介等各事業に関連するサービスを幅広く展開しております。

当社グループの事業内容と事業の種類別セグメントとの事業区分は同一であり、当社及び子会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の区分		事業内容	当グループ会社の位置づけ
住宅資材事業	住宅資材の販売	木材・建材・住宅設備機器・合板等の卸・小売販売	当社
	木材の加工	木材のコンピュータカット加工・防腐加工・人工乾燥加工・製材等	
	自山林の植林及び育成	主にスギ、ヒノキ等の植林、育成	当社及びエフエムディー山大(株)
ホーム事業	住宅の建築及び分譲住宅、不動産の販売・仲介	木造注文住宅・提案住宅・一般建築物の設計・施工・監理及び分譲住宅、不動産の売買・仲介等	当社
賃貸事業	不動産の賃貸	不動産の賃貸	

（注）エフエムディー山大(株)は連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
エフエムディー山大(株)	宮城県石巻市	70,000	山林造林経営	100	当社が山林育成管理及び事務の支援をしております。役員の兼任4名。資金援助あり。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
住宅資材事業	65
ホーム事業	8
賃貸事業	1
全社(共通)	3
合計	77

（注）全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
77	35才5ヵ月	11年3ヵ月	3,343,506

(注) 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、前半は好調な輸出や企業収益の改善を背景に、穏やかな回復基調を維持していましたが、後半は、原油価格、原材料価格の高騰、米国で発生したサブプライムローン問題等により、先行き不透明感を強めながら推移してまいりました。

住宅建築業界におきましては、平成19年6月の建築基準法改正にともなう7月以降の住宅着工戸数の大幅な減少等により、当連結会計年度の全国の新設住宅着工戸数は103万戸（前年同期比19.4%減）、当社グループに関係が深い木造住宅の着工戸数につきましても50万戸（前年同期比9.0%減）となりました。

一方、木材・建材業界におきましても、住宅建築業界と同様の理由にて、全般的に低調に推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、従来より取り組んでまいりました流通改革を更に徹底し、流通センターにて受発注データ及び商品在庫を集約し、効率性を追求した邸別配送を実施し、総合積算に基づく工程管理に合せた配送を行い、更なる流通経費の削減に努めてまいりました。

住宅資材販売では、キャド・カム管理センターによる更に進歩した積算、工程管理等の技術・営業支援を受け、お客様と当社をインターネットでCADデータを結び、当社の生産工場をお客様が活用できる「WITH CAD SYSTEM」と当社製材工場「ウッド・ミル」で生産した地産地消で価格競争力のある人工乾燥杉製材品「宮城の伊達な杉」を営業戦略の柱としての販売強化を実施しました。

ホーム事業では、平成15年7月震度6強の宮城県北部連続地震の発生及び今後、近い将来発生が予想される宮城県沖地震により、木造住宅の安全性、高耐久性能が強く求められ、それに対応した「YP-21TYPE」工法（プレカット加工・乾燥材・補強金物・防腐防蟻の採用）と「宮城の伊達な杉」を使用した「フルハウス」、「新暖家」（あったか）、「with earth」（ウィザース）等の拡販を行い、また、賃貸事業に関しましても積極的な事業展開を実施しました。

装置産業として、1ヶ所に工場を集中させコスト削減を図っているプレカット工場では、高性能な最新在来（特殊加工）プレカット機械、ドイツ製羽柄プレカット機械、パネル製作プレカット機械及び金物工法専用プレカット機械、合板プレカット機械が、お客様及び設計事務所に加工性能と提案内容等を高く評価頂き、それを基に、大型木造物件・金物工法物件の積極的な営業展開を実施しました。また、消費者に喜ばれる地産地消で安価な国産材（地元、東北で生産された杉）を原材料とする製材工場「ウッド・ミル」（最新鋭のチップーキャンター製材機導入）を設置、稼働させ価格競争力の強い「宮城の伊達な杉」を生産し、その半分程度を自社プレカット工場の原材料とし、自社の中核事業であるプレカット製品の価格競争力や品質の安定等を確保し、今後のプレカット事業展開において他社との差別化を明確にすること等を主旨とする新工場を稼働することができました。

日本証券業協会に株式を店頭売買登録したところの売上高構成比は、卸売の売上高67%、加工品（製造）及びホーム事業部の売上高33%でしたが、当社の方針に基づきプレカット製品を主とする加工品（製造）及びホーム事業部の売上高が当社売上高の主力になる様努力し、当連結会計年度の売上高構成比49.8%（株式店頭売買登録時比16.8%増）を占め、当連結会計年度の利益計上に貢献しました。また、与信管理の徹底及び業務の効率の推進と合理化に傾注し、販売費及び一般管理費の削減に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高4,509百万円（前年同期比15.3%減）、営業損失22百万円（前年同期営業利益97百万円）、経常利益6百万円（前年同期比96.5%減）、当期純利益18百万円（前年同期比88.6%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。

ア．住宅資材事業

平成19年6月の建築基準法改正にともなう7月以降の住宅着工戸数の大幅な減少と当社グループの国産杉製材工場「ウッド・ミル」の本稼働の遅れ等により、売上高3,816百万円（前年同期比16.3%減）、営業利益7百万円（前年同期比95.6%減）となりました。

イ．ホーム事業

住宅資材事業と同様の理由のなか、大型物件が減少した反面、注文住宅が増加したこと等により、売上高628百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益77百万円（前年同期比1,130.2%増）となりました。

ウ．賃貸事業

賃貸収入は、売上高65百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益42百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度に比べ171百万円減少し、136百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ109百万円(59.3%)減少し、74百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が40百万円及び減価償却費等の非資金費用が293百万円あったものの、売上債権及び仕入債務等運転資本の増減による資産の減少が223百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ564百万円(140.7%)増加し、964百万円となりました。これは、主に貸付金の回収14百万円及び投資事業有限責任組合からの出資分配金の受取による収入34百万円があったものの、製材工場「ウッド・ミル」への設備投資等、有形固定資産の取得による支出1,045百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ564百万円(367.8%)増加し、718百万円となりました。これは、主に約定弁済に伴う長期借入金の返済による支出204百万円があったものの、製材工場「ウッド・ミル」への設備投資等に伴う短期借入金の純増加額144百万円及び長期借入金の借入による収入810百万円があったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

住宅資材事業

製品	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
加工品(千円)	1,509,613	106.2

- (注) 1. 金額は製造原価で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

住宅資材事業

商品	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
素材(千円)	13,588	427.1
製材品(千円)	626,003	61.3
建材・住設備機器(千円)	850,440	78.8
合板(千円)	509,764	87.1
合計(千円)	1,999,794	74.4

- (注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

ホーム事業

区分	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
	受注高		受注残高		
	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
完成工事高	459,041	66.1	89,911	41.5	87.1
販売用土地建物	-	-	13,333	100.0	12.9
計	459,041	63.1	103,244	44.9	100.0

- (注) 1. 前連結会計年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当連結会計年度の受注高にその増減額を含んでおります。
2. 受注高は、請負契約又は販売価額に基づいて表示しております。
3. 販売用土地建物の各欄には、販売用土地の金額は含まれておりません。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
住宅資材事業		
商品(千円)	2,263,106	78.2
製品(千円)	1,553,028	93.1
ホーム事業		
完成工事高(千円)	585,932	103.6
販売用土地建物等(千円)	42,333	33.7
賃貸事業(千円)	65,261	90.3
合計(千円)	4,509,663	84.7

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。
2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて行っております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

今後の経済の見通しにつきましては、原油価格・原材料価格の高騰等不透明要因が多く、景気は予断を許さない状況で推移するものと思われます。

次期も、住宅建築業界、木材・建材業界においては、平成19年6月の建築基準法改正にともなう確認申請業務の混乱による住宅着工戸数の減少問題も徐々に落ち着きつつあるものの、販売市況の悪化、競争の激化等により、環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、今後も確実なる成長を続けていくために、グループの総力を結集し、経済等の環境に適合し、更なるトータルコストの引き下げ、販売費及び一般管理費の削減、財務体質の改善・充実を図り、収益向上を明確に定め、積極的な営業展開を推進して参ります。

(3) 対処方針

営業力の強化

加工生産工場等における、増産と生産性の向上

コンピュータシステム、IT（情報通信技術）の開発の継続

流通センターにおける業務効率の向上（流通経費の削減等）

与信管理の強化

人事評価システムの再構築

コーポレート・ガバナンスの充実、強化

世界の木材需要の急激な増加による輸入木材価格の上昇（長期的）に対応するため、当社製材工場「ウッド・ミル」で加工した宮城県産乾燥杉材「宮城の伊達な杉」（消費者に喜ばれる地産地商で安価）を販売する。

(4) 具体的な取組状況等

高耐震、高気密、高断熱を実現し、将来のメンテナンスが少なく居住感性が高くローコストで耐用年数が高い住宅を実現できる「Y P - 21 T Y P E」工法によるローコスト対応型「フルハウス」等の深耕営業、頻度営業の実施

プレカット工場担当社員の技術力の向上と増員、多くの住宅工法の加工に対応可能な新型プレカット機械の導入等による増産と生産性の向上

キャド・キャム管理センターを中心とする販売支援（WITH CAD SYSTEM）及び技術開発、並びにIT（情報通信技術）による情報発信及び情報収集網の整備

流通センターによる現場配送車両の効率運用の実施（地域、積載量、1現場納材回数等）

監査室を中心とした内部監査の強化

賃貸事業への積極的な営業

長期的な輸入木材価格の上昇に対応するために、日本で最初の導入となる、ドイツ、日本三社の共同開発による世界最新鋭の製材機を導入した製材工場「ウッド・ミル」の稼働率を高め、宮城県産の良質で安価な乾燥杉製材品「宮城の伊達な杉」を販売する。

当社グループが国から超長期住宅先導的モデル事業（200年住宅）の認定を頂き、その趣旨に適合した住宅を建築する。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については次のものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(金利、地価の変動及び税制の変更)

当社グループの業績は住宅市場の動向に大きく依存しており、住宅着工戸数に大きく影響を与える、金利の変動(住宅ローン金利に影響を及ぼす長期金利の変動)、大幅な地価の変動、税制の変更(住宅ローン減税の動向、消費税率の変更等住宅に関連する税制の変更)等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産

当連結会計年度末の資産につきましては、5,979百万円となりました。内訳としましては、現金及び預金が236百万円、受取手形及び売掛金が921百万円、たな卸資産632百万円を含む流動資産が1,853百万円、有形固定資産が3,650百万円、無形固定資産が28百万円、投資有価証券105百万円や長期貸付金101百万円を含む投資その他の資産が446百万円となっております。

負債

負債につきましては3,352百万円となっており、内訳としましては、支払手形及び買掛金677百万円、短期借入金1,170百万円、一年以内返済予定の長期借入金239百万円を含む流動負債が2,243百万円、長期借入金850百万円、再評価に係る繰延税金負債141百万円を含む固定負債が1,108百万円となっております。

純資産

純資産につきましては2,627百万円となっており、内訳としましては、株主資本が2,744百万円、土地再評価差額金 117百万円を含む評価・換算差額等が 117百万円となっております。

(2) 経営成績

「1業績等の概要(1)業績」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の拡充販売のため、住宅資材事業を中心に総額1,061百万円の設備投資を実施しました。住宅資材事業においては、当社製材工場「ウッド・ミル」の建築材加工設備及びこれに伴う事務所と工場及び倉庫の建築等の費用として1,034百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を国内で行っており、当連結会計年度末における設備の状況は、事業の種類別セグメント毎に示すと次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメントの内訳

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地(面積㎡)	山林(面積㎡)	合計	
住宅資材事業	616,570	828,177	36,336	729,897 (50,466.02)	3,135 (75,450)	2,214,118	65
ホーム事業	37,774	19,112	2,039	73,903 (4,864.77)	- (-)	132,829	8
賃貸事業	210,331	-	62	780,874 (20,645.45)	- (-)	991,268	1
小計	864,676	847,290	38,438	1,584,675 (75,976.24)	3,135 (75,450)	3,338,216	74
消去又は全社	50,027	506	1,863	28,014 (1,929.39)	224,367 (2,332,960)	304,779	3
合計	914,703	847,796	40,302	1,612,690 (77,905.63)	227,502 (2,408,410)	3,642,996	77

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	山林 (面積㎡)		合計
本社 (宮城県石巻市)	消去又は全社	統括業務施設	50,027	506	1,863	28,014 (1,929.39)	224,367 (2,332,960)	304,779	3
本店 (宮城県石巻市)	住宅資材事業	販売施設	19,825	-	317	110,564 (7,166.75)	- (-)	130,708	7
迫支店 (宮城県登米市)	住宅資材事業	販売施設	964	-	273	- (-)	- (-)	1,237	4
仙台支店 (宮城県仙台市宮 城野区)	住宅資材事業	販売施設	567	204	287	- (-)	- (-)	1,069	6
木材建材部 (宮城県仙台市宮 城野区)	住宅資材事業	販売施設	6,599	212	1,017	- (-)	- (-)	7,829	8
流通センター (宮城県石巻市)	住宅資材事業	物流施設	79,786	1,177	6,134	46,950 (3,043.32)	- (-)	134,049	5
ウッド・ミル (宮城県石巻市)	住宅資材事業	建築材 加工設備	352,259	516,438	13,202	343,186 (24,536.91)	- (-)	1,225,086	6
	ホーム事業	建築材 加工設備	8,145	11,941	305	7,935 (567.36)	- (-)	28,327	-
プレカット工場 (宮城県石巻市)	住宅資材事業	建築材 加工設備	141,367	302,700	14,465	93,441 (6,435.38)	- (-)	551,975	28
	ホーム事業	建築材 加工設備	3,268	6,999	334	2,160 (148.80)	- (-)	12,763	-
Y P 木材工場 (宮城県石巻市)	住宅資材事業	建築材 加工設備	15,199	7,444	638	134,798 (9,283.66)	- (-)	158,081	1
	ホーム事業	建築材 加工設備	351	172	14	3,116 (214.66)	- (-)	3,655	-
ホーム本店 (宮城県石巻市)	ホーム事業	販売施設	26,008	-	1,384	60,690 (3,933.95)	- (-)	88,084	8
	賃貸事業	販売施設	210,331	-	62	780,874 (20,645.45)	- (-)	991,268	1

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料(千円)					従業員数 (人)
			賃借料	リース料	リース料	賃借料	リース料	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具器具及 び備品	土地 (面積㎡)	無形固定資 産	
本社 (宮城県石巻市)	消去又は全社	統括業務施設	-	2,276	4,725	- (-)	-	3
本店 (宮城県石巻市)	住宅資材事業	販売施設	-	1,405	-	- (-)	96	7
迫支店 (宮城県登米市)	住宅資材事業	販売施設	1,560	460	-	- (-)	95	4
仙台支店 (宮城県仙台市宮城 野区)	住宅資材事業	販売施設	2,035	862	-	4,657 (1,780.40)	95	6
木材建材部 (宮城県仙台市宮城 野区)	住宅資材事業	販売施設	2,035	1,644	-	4,657 (1,780.40)	-	8
流通センター (宮城県石巻市)	住宅資材事業	物流施設	-	222	-	- (-)	-	5
ウッド・ミル (宮城県石巻市)	住宅資材事業	建築材 加工設備	-	15	-	- (-)	-	6
	ホーム事業	建築材 加工設備	-	-	-	- (-)	-	-
ホーム本店 (宮城県石巻市)	ホーム事業	販売施設	-	1,614	-	- (-)	-	8

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,936,840	同左	ジャスダック証券取引 所	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	5,936,840	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成7年2月1日	500,000	5,936,840	155,000	1,103,184	265,125	968,895

(注) 有償一般募集

入札による募集 475,000株
発行価格 620円 資本組入額 310円
払込金総額 400,125千円
入札によらない募集 25,000株
発行価格 800円 資本組入額 310円
払込金総額 20,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	5	16	1	-	492	521	-
所有株式数(単元)	-	252	43	1,058	2	-	4,568	5,923	13,840
所有株式数の割合(%)	-	4.25	0.73	17.86	0.03	-	77.13	100.00	-

(注) 自己株式341,320株は、「個人その他」の欄に341単元及び「単元未満株式の状況」の欄に320株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高橋 貞夫	宮城県石巻市	688	11.59
有限会社エステートヤマダイン	宮城県石巻市宜山町3-13	593	9.99
高橋 三郎	宮城県石巻市	333	5.61
高橋 武一	宮城県仙台市青葉区	329	5.55
鈴木 正利	静岡県浜松市	212	3.57
株式会社山友殖林	宮城県石巻市相野谷字五味前2番23-1	204	3.44
永松 隆	東京都練馬区	155	2.61
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3-20	150	2.53
高橋 勝	宮城県石巻市	130	2.19
計	-	2,794	47.08

(注) 1. 当社は自己株式を341千株保有しておりますが、上記の大株主の状況から除いております。

2. 高橋三郎氏は、平成17年5月29日逝去いたしました。平成20年3月31日現在株式名義書換手続き未済のため株主名簿上の名義で記載しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 341,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,582,000	5,582	同上
単元未満株式	普通株式 13,840	-	同上
発行済株式総数	5,936,840	-	-
総株主の議決権	-	5,582	-

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社山大	宮城県石巻市潮見町2-3	341,000	-	341,000	5.74
計	-	341,000	-	341,000	5.74

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,200	296,800
当期間における取得自己株式	779	111,397

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月22日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	341,320	-	341,320	-

3【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、内部留保の確保に留意しつつ、配当につきましては業績に応じて成果配分することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期におきましては、1株当たり5円50銭の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は165.17%となりました。

また、当期の内部留保資金につきましては、主要製品の需要増に対応した安定供給体制確保のための資金需要増及び市場ニーズに応える製品開発・技術開発等に充当することにより、今後の事業拡大に努め、株主への充実した配当に寄与するものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	30,775	5.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	172	240 350	325	341	271
最低(円)	85	180 140	220	230	114

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会公表のものであります。なお、第47期の事業年度別最高・最低株価のうち、 は日本証券業協会公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	241	220	186	161	139	134
最低(円)	225	179	165	120	122	114

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋 貞夫	昭和9年5月31日生	昭和28年3月 宮城県石巻高等学校卒業 昭和29年3月 東北経理学校専門部卒業 昭和29年3月 能高殖産有限会社入社 昭和30年5月 同社常務取締役 昭和33年11月 河北チップ工業有限会社支配人 昭和39年8月 当社専務取締役 昭和44年10月 山大地建物分譲株式会社代表 取締役社長 昭和49年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成2年8月 三陸森林海洋開発株式会社(現 エフエムディー山大株式会社) 代表取締役社長(現任)	(注) 4	688
専務取締役	住宅資材事業 部部长兼開発 生産部部长	高橋 勝	昭和20年3月6日生	昭和35年3月 宮城県桃生郡河北町立飯野川中 学校卒業 家業に従事 昭和42年9月 当社入社 昭和49年4月 当社建材部長 昭和58年6月 当社取締役建材部長 昭和62年6月 当社常務取締役建材部長 平成3年4月 当社専務取締役住宅資材事業本 部本部長 平成7年8月 当社専務取締役業務室長 平成10年3月 当社専務取締役住宅資材事業部 部長 平成13年8月 当社専務取締役住宅資材事業部 部長兼開発生産部部长(現任)	(注) 4	130
専務取締役	管理部部長兼 ホーム事業部 部長	高橋 武一	昭和34年7月19日生	昭和53年3月 宮城県石巻高等学校卒業 昭和57年9月 プリティッシュコロンビアカレッ ジ中退 昭和58年4月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役営業部長 平成元年5月 株式会社山大ホーム取締役営業 部長 平成3年4月 当社常務取締役ホーム事業本部 本部長 平成7年8月 当社専務取締役住宅資材事業本 部本部長 平成10年3月 当社専務取締役ホーム事業部部 長兼開発生産部部长 平成13年8月 当社専務取締役管理部部長兼 ホーム事業部部长(現任)	(注) 4	329
取締役		浅野 弘紹	昭和21年3月12日生	昭和44年3月 一橋大学法学部卒業 昭和44年4月 丸紅飯田株式会社入社 平成3年4月 丸紅木材建材株式会社監査役 平成4年4月 同社取締役 平成5年4月 同社常務取締役 平成10年4月 丸紅建材株式会社専務取締役 平成12年6月 同社取締役社長 平成18年7月 日本防火ライト工業株式会社非 常勤取締役(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年6月 丸紅建材株式会社相談役(現 任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		渡辺 静吉	昭和23年1月9日生	昭和45年3月 東北学院大学経済学部卒業 昭和45年4月 株式会社七十七銀行入行 平成7年6月 同行人事部長 平成9年6月 同行取締役人事部長 平成10年6月 同行取締役石巻支店支店長 平成12年6月 同行取締役本店営業部長 平成14年6月 同行常務取締役 平成17年6月 同行専務取締役 平成18年6月 株式会社仙台ビルディング顧問 平成18年9月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注) 4	-
常勤監査役		田口 正征	昭和19年9月27日生	昭和42年3月 中央大学法学部卒業 昭和42年4月 株式会社丸光入社 昭和63年4月 株式会社山大ホーム入社 平成元年3月 同社営業部次長 平成4年2月 当社総務企画部次長 平成4年6月 当社取締役管理本部総務企画部 部長 平成6年4月 当社取締役管理本部管理部部长 平成7年8月 当社常務取締役管理本部本部長 平成10年3月 当社常務取締役管理部部长 平成13年8月 当社取締役専務取締役補佐 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	8
監査役		長谷川 隆司	昭和35年1月18日生	昭和57年3月 東北学院大学経済学部卒業 昭和58年12月 税理士試験合格 昭和62年10月 税理士登録長谷川隆司税理士事 務所開業(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	4
監査役		小山 孝	昭和19年8月1日生	昭和38年3月 宮城県立石巻高等学校卒業 平成9年7月 石巻税務署長 平成10年7月 仙台国税局総務部人事第二課長 平成11年7月 仙台国税局調査査察部調査管理 課長 平成13年7月 仙台国税局課税第二部次長 平成14年7月 仙台北税務署長 平成15年8月 税理士開業(現任) 平成16年4月 行政書士開業(現任) 平成16年5月 宅地建物取引業開業(現任) 平成18年6月 カメイ株式会社非常勤監査役 (現任) 平成18年10月 東北大学会計大学院非常勤講師 (現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計						

- (注) 1. 取締役浅野弘紹及び渡辺静吉は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役長谷川隆司及び小山 孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 専務取締役高橋勝は、代表取締役社長高橋貞夫の実弟であり、専務取締役高橋武一は、同社長の長男であります。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

迅速な意思決定及び業務執行を行い、健全な経営を実現する観点から、経営の重要課題の一つと位置付けております。
当社は、法令遵守を基本として、全社的品質管理体制の統一した整備を推し進め、信頼と誠意ある管理体制を基礎として、安価で高品質な製品製造体制とお客様第一主義で迅速かつ柔軟な営業体制の構築を、推進整備していく所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

a. 会社の経営上の意思決定、執行および監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機構の内容

- ・監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しております。

- ・社外取締役・社外監査役の選任の状況ならびに社外役員の専従スタッフの配置状況

社外取締役は期末日現在取締役5名中2名で、社外監査役は期末日現在監査役3名中2名であり、社外役員の専従スタッフは置いておりません。

- ・業務執行・経営の監視の仕組み

当社の取締役会は、期末日現在取締役5名で構成され、監査役3名が出席して原則毎月1回開催し、経営の基本方針、経営に関する重要事項等を決定しております。

監査役は取締役会及びその他の重要な会議に出席し、業務執行等を充分監視できる体制になっております。

内部統制システム、リスク管理体制の整備状況

当社では、「職務分掌規程」「職務権限規程」等の規程の整備をはかっており、各組織及び役職者等の役割及び責任を明確にしております。業務の遂行状況につきましては、管理担当役員、監査役、内部監査室が監視しております。またISO9001に基づき安全の確保、品質の向上等に努めるとともに、顧問弁護士により、内部統制、リスク管理体制の充実・強化等について適切な助言を受けております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(内部監査)

内部監査は、社長直轄の監査室(1名)が担当しており、業務監査等を実施しております。

(監査役監査)

当社では、期末日現在監査役3名(内社外監査役2名)にて監査役監査を実施しております。なお、取締役会及びその他の重要な会議には出席しております。

(会計監査)

監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。なお当社と会計監査人との間に利害関係はありません。

会計監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者は、以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 烏野 仁

指定社員 業務執行社員 松田 道春

監査補助者 公認会計士 2名

会計士補等 5名

その他 2名

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の決定に基づいております。具体的には公認会計士および会計士補を主たる構成員としております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役と当社との間には、人的、資本的、取引関係、その他の利害関係はありません。

b. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・ISO9001に基づく安全の確保、品質の向上等
- ・コーポレート・ガバナンスの充実・強化のために、前記した事のさらなる徹底

c. 役員報酬及び監査報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

監査報酬

取締役を支払った報酬 (うち社外取締役)	38,354千円 (2,340千円)	公認会計士法第2条第1項 に規定する業務に基づく報酬	13,000千円
監査役を支払った報酬 (うち社外監査役)	6,438千円 (2,788千円)		
計 (うち社外役員)	44,792千円 (5,128千円)		

d. 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

e. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

f. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第49期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第50期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び第49期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び第50期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		408,196		236,647	
2.受取手形及び売掛金	5	1,223,349		921,170	
3.完成工事未収入金		16,218		6,983	
4.たな卸資産		712,589		632,411	
5.未収入金		13,326		35,567	
6.繰延税金資産		21,025		10,573	
7.その他の流動資産		42,451		43,651	
8.貸倒引当金		44,124		33,802	
流動資産合計		2,393,032	41.2	1,853,203	31.0
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物	2	596,247		914,703	
(2)機械装置及び運搬 具		400,729		847,796	
(3)工具器具及び備品		29,226		40,302	
(4)土地	2,4	1,613,673		1,612,690	
(5)山林		229,629		227,502	
(6)建設仮勘定		-		7,175	
有形固定資産合計		2,869,506	49.3	3,650,171	61.0
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		16,254		21,957	
(2)その他の無形固定 資産		7,004		7,004	
無形固定資産合計		23,259	0.4	28,961	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		150,155		105,271	
(2) 長期貸付金		115,940		101,903	
(3) 差入保証金		96,749		93,653	
(4) 破産更生債権等		286,362		299,389	
(5) 長期前払費用		5,709		3,040	
(6) 繰延税金資産		-		3,551	
(7) その他の投資等		141,909		136,873	
(8) 貸倒引当金		269,546		296,821	
投資その他の資産合 計		527,281	9.1	446,862	7.5
固定資産合計		3,420,047	58.8	4,125,995	69.0
資産合計		5,813,079	100.0	5,979,198	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5	1,174,175		677,106	
2. 工事未払金		29,110		21,658	
3. 短期借入金	2	1,026,000		1,170,000	
4. 一年以内返済予定の 長期借入金	2	99,440		239,440	
5. 未払金		54,512		75,533	
6. 未払法人税等		4,675		14,184	
7. 未成工事受入金		93,620		13,030	
8. 賞与引当金		15,400		13,300	
9. 完成工事補償引当金		2,000		3,400	
10. その他の流動負債		26,820		16,327	
流動負債合計		2,525,754	43.4	2,243,980	37.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	2	384,660		850,220	
2. 繰延税金負債		308		-	
3. 再評価に係る繰延税金負債	4	140,650		141,350	
4. 退職給付引当金		75,375		79,619	
5. その他の固定負債		42,030		37,023	
固定負債合計		643,024	11.1	1,108,212	18.6
負債合計		3,168,779	54.5	3,352,193	56.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,103,184	19.0	1,103,184	18.5
2. 資本剰余金		968,895	16.6	968,895	16.2
3. 利益剰余金		730,507	12.6	718,440	12.0
4. 自己株式		45,297	0.8	45,594	0.8
株主資本合計		2,757,289	47.4	2,744,925	45.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		3,914	0.1	316	0.0
2. 土地再評価差額金	4	116,903	2.0	117,603	2.0
評価・換算差額等合計		112,989	1.9	117,919	2.0
純資産合計		2,644,300	45.5	2,627,005	43.9
負債純資産合計		5,813,079	100.0	5,979,198	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,325,325	100.0		4,509,663	100.0
売上原価			4,634,587	87.0		3,964,285	87.9
売上総利益			690,737	13.0		545,378	12.1
販売費及び一般管理費							
1. 支払運賃		77,612			68,115		
2. 広告宣伝費		14,135			11,158		
3. 貸倒引当金繰入額		30,923			18,544		
4. 役員報酬		46,920			45,616		
5. 給与手当		167,680			150,925		
6. 賞与		16,209			7,198		
7. 賞与引当金繰入額		9,747			8,074		
8. 退職給付費用		11,142			27,248		
9. 賃借料		35,407			36,613		
10. 減価償却費		15,679			15,546		
11. その他		167,896	593,356	11.2	178,648	567,690	12.6
営業利益又は営業損失 ()			97,381	1.8		22,312	0.5
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		3,235			3,888		
2. 仕入割引		12,676			12,047		
3. 受取助成金		8,839			23,049		
4. 出資分配益		82,516			305		
5. 受取補償金		-			20,000		
6. 雑収入		10,612	117,880	2.2	11,247	70,538	1.5
営業外費用							
1. 支払利息		17,338			35,280		
2. 売上割引		2,595			2,201		
3. 出資分配損		4,506			3,635		
4. 雑損失		159	24,600	0.4	501	41,619	0.9
経常利益			190,661	3.6		6,606	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 受取保険金		468			-		
2. 事業所税還付金		1,155			-		
3. 設備投資受助成金		-			45,209		
4. 固定資産売却益	1	-	1,624	0.0	196	45,405	1.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	5,512			2,134		
2. 減損損失	3	-			7,424		
3. ゴルフ会員権評価損		440			-		
4. 原状回復費用		5,845			-		
5. 役員退職金		-	11,797	0.2	1,673	11,231	0.2
税金等調整前当期純利益			180,487	3.4		40,780	0.9
法人税、住民税及び事業税		13,299			12,628		
法人税等調整額		3,633	16,933	0.3	9,436	22,065	0.5
当期純利益			163,554	3.1		18,714	0.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,103,184	968,895	599,563	45,297	2,626,345	87,214	116,903	2,596,656
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			27,983		27,983			27,983
役員賞与(注)			4,627		4,627			4,627
当期純利益			163,554		163,554			163,554
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						83,300		83,300
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			130,943		130,943	83,300		47,643
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,103,184	968,895	730,507	45,297	2,757,289	3,914	116,903	2,644,300

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,103,184	968,895	730,507	45,297	2,757,289	3,914	116,903	2,644,300
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			30,781		30,781			30,781
当期純利益			18,714		18,714			18,714
自己株式の取得				296	296			296
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						4,230	699	4,930
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			12,067	296	12,364	4,230	699	17,294
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,103,184	968,895	718,440	45,594	2,744,925	316	117,603	2,627,005

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		180,487	40,780
減価償却費		133,040	265,152
減損損失		-	7,424
賞与引当金の減少額		-	2,100
退職給付引当金の増加額		3,714	4,244
完成工事補償引当金の増加額(減少額)		1,000	1,400
貸倒引当金の増加額		20,004	16,953
出資分配損(分配益)		78,010	3,330
受取補償金		-	20,000
ゴルフ会員権評価損		440	-
有形固定資産売却益		-	196
設備投資受取助成金		-	45,209
有形固定資産除却損		5,512	2,134
受取利息及び配当金		3,235	3,888
支払利息		17,338	35,280
売上債権の減少額(増加額)		137,770	295,428
たな卸資産の減少額		18,092	80,177
その他の流動資産の減少額		15,038	331
仕入債務の減少額		3,962	506,020
未払消費税等の減少額		20,556	3,396
未収消費税等の増加額		-	31,894
その他の流動負債の増加額(減少額)		68,163	64,970
役員賞与の支払額		4,627	-
その他		17,387	6,394
小計		230,056	81,355

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		3,597	2,789
利息の支払額		16,142	37,672
補償金の受取額		-	20,000
法人税等の支払額		33,570	3,689
法人税等の還付額		-	12,067
営業活動によるキャッシュ・フロー		183,940	74,850
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		463,052	1,045,232
有形固定資産の除却による支出		3,941	-
有形固定資産の売却による収入		-	700
設備投資受取助成金収入		-	45,209
無形固定資産の取得による支出		6,666	15,806
投資有価証券の取得による支出		-	100
貸付金の回収による収入		1,642	14,571
貸付による支出		-	400
出資分配金の受取による収入		100,000	34,576
出資金の払込による支出		9	43
その他の投資による収入		5,100	4,800
その他の投資による支出		33,890	3,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		400,818	964,880

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		126,000	144,000
長期借入金の借入による収入		140,000	810,000
長期借入金の返済による支出		84,440	204,440
自己株式の取得による支出		-	296
配当金の支払額		27,983	30,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		153,576	718,481
現金及び現金同等物の減少額		63,301	171,548
現金及び現金同等物の期首残高		371,497	308,196
現金及び現金同等物の期末残高	1	308,196	136,647

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 会社名 エフエムディー山大(株) 非連結子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のエフエムディー山大(株)の決算日は、平成18年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、平成19年1月1日から連結決算日平成19年3月31日までの期間に発生した重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のエフエムディー山大(株)の決算日は、平成19年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、投資事業有限責任組合等に対する出資については、その構成資産に関してその他有価証券に準じて評価しております。 時価のないもの移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(口) たな卸資産 商品・製品・原材料移動平均法による原価法 (ただし素材商品及び素材原材料については個別法による原価法)</p> <p>販売用土地建物個別法による原価法 未成工事支出金個別法による原価法</p>	<p>(口) たな卸資産 商品移動平均法による原価法</p> <p>製品・原材料・仕掛品総平均法による原価法 (会計方針の変更) 従来、製品及び原材料の評価については、移動平均法による原価法を適用していましたが、当連結会計年度から、総平均法による原価法を適用しております。 当下期より、国産材の製材工場稼動に伴う新たな製法に即して、たな卸資産の評価方法を統一したことによるものです。 これによる損益への影響はありません。 なお、当該工場は、当中間連結会計期間以降に本格稼動しており、たな卸資産の評価方法の変更が当下期においてなされたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>販売用土地建物 同左 未成工事支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 提出会社は、売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、取立不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 提出会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～47年機械装置及び運搬具 2～13年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ、営業損失は22,501千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ22,501千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(八) 完成工事補償引当金 提出会社は、引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(二) 退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付(退職一時金)に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を退職給付に係る期末自己都合要支給額により算定し、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(63,709千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(八) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(二) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。(ただし、当連結会計年度においては該当事項はありません。)	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんはありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,644,300千円であります。 なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,627千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,606,720千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,820,271千円
2 担保提供資産	2 担保提供資産
(担保に供している資産)	(担保に供している資産)
建物及び構築物 90,670千円	建物及び構築物 84,796千円
土地 431,300	土地 431,300
計 521,971	計 516,097
(上記に対応する債務)	(上記に対応する債務)
短期借入金 350,000千円	短期借入金 370,000千円
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む) 484,100	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む) 1,089,660
計 834,100	計 1,459,660
3 保証債務	3 保証債務
賃貸物件建設資金 融資利用顧客 129,125千円	賃貸物件建設資金 融資利用顧客 125,000千円
4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 241,344千円	4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 242,531千円

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日の満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 55,647千円 支払手形 49,579千円</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)								
1	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 196千円</p>								
<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 4,286千円 機械装置及び運搬具 61 工具器具及び備品 1,163 <u>計 5,512</u></p>	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 2,098千円 工具器具及び備品 36 <u>計 2,134</u></p>								
3	<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県仙台市</td> <td style="text-align: center;">賃貸住宅</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> <td style="text-align: center;">7,424</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っており、賃貸用資産については個別物件単位ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。その内訳は建物6,441千円、土地983千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	宮城県仙台市	賃貸住宅	土地、建物	7,424
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)						
宮城県仙台市	賃貸住宅	土地、建物	7,424						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,936,840	-	-	5,936,840
合計	5,936,840	-	-	5,936,840
自己株式				
普通株式	340,120	-	-	340,120
合計	340,120	-	-	340,120

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	27,983	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,781	利益剰余金	5.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,936,840	-	-	5,936,840
合計	5,936,840	-	-	5,936,840
自己株式				
普通株式（注）	340,120	1,200	-	341,320
合計	340,120	1,200	-	341,320

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,781	5.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,775	利益剰余金	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	408,196千円	現金及び預金勘定	236,647千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000
現金及び現金同等物	308,196	現金及び現金同等物	136,647

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
機械装置及び運搬具	57,824	33,862	23,962	機械装置及び運搬具	48,289	29,439	18,849												
工具器具及び備品	23,628	787	22,840	工具器具及び備品	23,628	5,513	18,114												
ソフトウェア	4,848	3,938	910	ソフトウェア	1,437	814	622												
合計	86,301	38,587	47,713	合計	73,354	35,767	37,587												
<p>(注) 取得価額相当額等の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>13,437千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,713</td> </tr> </table>				1年内	13,437千円	1年超	34,275	合計	47,713	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>11,579千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,587</td> </tr> </table>				1年内	11,579千円	1年超	26,008	合計	37,587
1年内	13,437千円																		
1年超	34,275																		
合計	47,713																		
1年内	11,579千円																		
1年超	26,008																		
合計	37,587																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,307千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,307千円</td> </tr> </table>				支払リース料	13,307千円	減価償却費相当額	13,307千円	<p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,514千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,514千円</td> </tr> </table>				支払リース料	13,514千円	減価償却費相当額	13,514千円				
支払リース料	13,307千円																		
減価償却費相当額	13,307千円																		
支払リース料	13,514千円																		
減価償却費相当額	13,514千円																		
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>															

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの
有価証券

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	137,167	143,713	6,545	88,001	91,451	3,450
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) 出資金	-	-	-	-	-	-	
	小計	137,167	143,713	6,545	88,001	91,451	3,450
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	3,882	3,882	-	15,141	11,160	3,981
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) 出資金	-	-	-	-	-	-	
	小計	3,882	3,882	-	15,141	11,160	3,981
	合計	141,049	147,595	6,545	103,142	102,611	530

(注) 投資事業有限責任組合等に対する出資の取得原価は、取得原価に反映した持分相当の損益を加え、分配金として払戻された額を除いて算定しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	2,560	2,660

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

なお、子会社エフエムディー山大(株)には、退職給付制度はありません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
退職給付債務	109,353千円	109,350千円
会計基準変更時差異の未処理額	33,978	29,731
退職給付引当金	<u>75,375</u>	<u>79,619</u>

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
勤務費用	10,232千円	26,655千円
会計基準変更時差異の費用処理額	4,247	4,247
退職給付費用	<u>14,480</u>	<u>30,902</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異(63,709千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,266千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,190</td> </tr> <tr> <td>販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">26,435</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,882</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,769</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">53,544</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 32,519</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 21,025</p> <p>繰延税金負債(流動) -</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 21,025</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,584</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,663</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">31,827</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 29,504</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 2,322</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,631</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,631</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額 308</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 140,650</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	16,266千円	賞与引当金	6,190	販売用土地評価損	26,435	未払事業税	2,882	その他	1,769	計	53,544	退職給付引当金	28,584	減損損失	2,663	その他	578	計	31,827	その他有価証券評価差額金	2,631	計	2,631	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,522千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,373</td> </tr> <tr> <td>販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">18,939</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,008</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,192</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">36,035</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 25,461</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 10,573</p> <p>繰延税金負債(流動) -</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 10,573</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">31,318</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,676</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">37,809</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 34,257</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 3,551</p> <p>繰延税金負債(固定) -</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 3,551</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 141,350</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	6,522千円	賞与引当金	5,373	販売用土地評価損	18,939	未払事業税	3,008	その他	2,192	計	36,035	退職給付引当金	31,318	減損損失	5,676	その他有価証券評価差額金	214	その他	599	計	37,809
貸倒引当金繰入限度超過額	16,266千円																																														
賞与引当金	6,190																																														
販売用土地評価損	26,435																																														
未払事業税	2,882																																														
その他	1,769																																														
計	53,544																																														
退職給付引当金	28,584																																														
減損損失	2,663																																														
その他	578																																														
計	31,827																																														
その他有価証券評価差額金	2,631																																														
計	2,631																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	6,522千円																																														
賞与引当金	5,373																																														
販売用土地評価損	18,939																																														
未払事業税	3,008																																														
その他	2,192																																														
計	36,035																																														
退職給付引当金	31,318																																														
減損損失	5,676																																														
その他有価証券評価差額金	214																																														
その他	599																																														
計	37,809																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金認容額増加等による評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">33.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">9.4</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	住民税均等割	1.7	貸倒引当金認容額増加等による評価性引当額の減少	33.1	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.9</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金認容額増加等による評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">54.1</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8	住民税均等割	7.9	貸倒引当金認容額増加等による評価性引当額の減少	5.7	その他	2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1																						
法定実効税率(調整)	40.2%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																														
住民税均等割	1.7																																														
貸倒引当金認容額増加等による評価性引当額の減少	33.1																																														
その他	2.1																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.4																																														
法定実効税率(調整)	40.4%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8																																														
住民税均等割	7.9																																														
貸倒引当金認容額増加等による評価性引当額の減少	5.7																																														
その他	2.7																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1																																														
<p>3.</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>当連結会計年度から法人事業税の5%の超過課税が導入されたため、法人事業税率を変更いたしました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する実効税率を40.2%から40.4%に変更いたしました。この結果、当連結会計年度の繰延税金資産が104千円増加、繰延税金負債が1千円、再評価に係る繰延税金負債が699千円増加しております。</p>																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)					
	住宅資材事業(千円)	ホーム事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,561,978	690,561	72,784	5,325,325	-	5,325,325
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	4,561,978	690,561	72,784	5,325,325	(-)	5,325,325
営業費用	4,385,130	684,806	22,741	5,092,679	135,264	5,227,943
営業利益	176,848	5,754	50,042	232,645	(135,264)	97,381
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,257,249	536,475	1,008,826	4,802,551	1,010,527	5,813,079
減価償却費	112,081	5,559	10,574	128,214	4,826	133,040
資本的支出	424,242	9,774	-	434,016	35,702	469,719
	当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)					
	住宅資材事業(千円)	ホーム事業(千円)	賃貸事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,816,135	628,266	65,261	4,509,663	-	4,509,663
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	3,816,135	628,266	65,261	4,509,663	(-)	4,509,663
営業費用	3,808,282	551,130	22,432	4,381,845	150,130	4,531,976
営業利益	7,852	77,135	42,829	127,817	(150,130)	22,312
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	3,708,513	387,271	991,268	5,087,054	892,144	5,979,198
減価償却費	241,408	9,096	10,133	260,638	4,513	265,152
減損損失	-	-	7,424	7,424	-	7,424
資本的支出	1,034,263	26,305	-	1,060,569	470	1,061,039

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

住宅資材事業：住宅建築用木材輸入、住宅関連資材の卸及び小売等

ホーム事業：住宅建築及び一般建築の設計・施工・監理・販売・仲介等

賃貸事業：不動産の賃貸

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は135,264千円及び150,130千円であり、その主なものは、親会社本社の総務課等管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,010,527千円及び892,144千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 事業区分の変更

当連結会計年度

従来「その他事業」に含めておりました賃貸事業は、今後も当該事業の営業利益がセグメントの営業利益の合計10%を継続して上回ることが明らかとなったことに伴い、事業区分の見直しを行った結果、当連結会計年度より「賃貸事業」として区分表示することに変更しました。また、「その他事業」に含めておりました仲介事業は、ホーム事業に含めて表示しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

	前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）					
	住宅資材事業（千円）	ホーム事業（千円）	賃貸事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,561,978	691,077	72,269	5,325,325	-	5,325,325
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	4,561,978	691,077	72,269	5,325,325	(-)	5,325,325
営業費用	4,385,130	684,806	22,741	5,092,679	135,264	5,227,943
営業利益	176,848	6,270	49,527	232,645	(135,264)	97,381
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,257,249	536,475	1,008,826	4,802,551	1,010,527	5,813,079
減価償却費	112,081	5,559	10,574	128,214	4,826	133,040
資本的支出	424,242	9,774	-	434,016	35,702	469,719

7. 会計方針の変更

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は4,627千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、住宅資材事業の営業費用は22,455千円、ホーム事業の営業費用は45千円それぞれ増加し、住宅資材事業の営業利益及びホーム事業の営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高はないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の被 所有割 合 (%)	関係内容		取引内容 (種類、対象等)	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	高橋 武一	-	-	当社専務取締役	直接 5.89	-	-	営業取引以外の取引 貸付金の回収	504	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

役員と当社との取引については、市場金利を参考に決定しております。

(3) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の被 所有割 合 (%)	関係内容		取引内容 (種類、対象等)	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	高橋 勝	-	-	当社専務取締役	直接 2.3	-	-	営業取引 住宅の販売	37,738	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

役員と当社との取引については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(3) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	472円47銭	1株当たり純資産額	469円48銭
1株当たり当期純利益	29円22銭	1株当たり当期純利益	3円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	163,554	18,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	163,554	18,714
期中平均株式数(千株)	5,596	5,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金(注)1	1,026,000	1,170,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金(注)1	99,440	239,440	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注)1	384,660	850,220	2.3	平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,510,100	2,259,660	-	-

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	234,440	195,780	188,000	113,000

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		407,281		235,074	
2. 受取手形	5	551,411		373,457	
3. 売掛金		671,938		547,712	
4. 完成工事未収入金		16,218		6,983	
5. 商品		364,558		215,548	
6. 製品		37,108		102,515	
7. 原材料		-		45,504	
8. 仕掛品		-		55,912	
9. 未着品		26,846		-	
10. 販売用土地建物		202,598		210,087	
11. 未成工事支出金		80,402		1,860	
12. 貯蔵品		1,074		982	
13. 前払費用		12,885		16,969	
14. 未収入金		14,826		34,586	
15. 立替金		3,111		1,707	
16. 繰延税金資産		21,025		10,573	
17. その他		26,453		24,974	
18. 貸倒引当金		44,124		33,802	
流動資産合計		2,393,617	41.3	1,850,648	31.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (平成20年3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
固定資産							
(1)有形固定資産							
1.建物	1	1,366,631			1,680,930		
減価償却累計額		796,294	570,336		845,648	835,282	
2.構築物		185,043			253,072		
減価償却累計額		159,132	25,910		173,651	79,421	
3.機械及び装置		948,933			1,529,160		
減価償却累計額		552,008	396,924		692,308	836,851	
4.車両運搬具		33,701			46,601		
減価償却累計額		29,896	3,804		35,656	10,945	
5.工具器具及び備品		98,614			113,308		
減価償却累計額		69,388	29,226		73,006	40,302	
6.土地	1,3		1,612,718			1,611,735	
7.山林			226,493			224,367	
8.建設仮勘定			-			7,175	
有形固定資産合計			2,865,415	49.4		3,646,080	61.2
(2)無形固定資産							
1.電話加入権			6,828			6,828	
2.ソフトウェア			16,254			21,957	
無形固定資産合計			23,083	0.4		28,785	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			150,155		105,271	
2. 関係会社株式			76,790		76,790	
3. 出資金			11,374		11,406	
4. 長期貸付金			15,240		14,003	
5. 従業員長期貸付金			4,010		3,795	
6. 関係会社長期貸付金			10,000		-	
7. 差入保証金			96,749		93,653	
8. 破産更生債権等			286,362		299,389	
9. 長期前払費用			5,709		3,040	
10. 保険積立金			83,607		86,114	
11. 繰延税金資産			-		3,551	
12. その他			42,653		35,282	
13. 貸倒引当金			269,854		296,821	
投資その他の資産合計			512,800	8.9	435,478	7.3
固定資産合計			3,401,299	58.7	4,110,344	69.0
資産合計			5,794,916	100.0	5,960,993	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	5	676,505		449,976	
2. 買掛金		497,670		227,129	
3. 工事未払金		29,110		21,658	
4. 短期借入金	1	1,026,000		1,170,000	
5. 一年以内返済予定の長期借入金	1	99,440		239,440	
6. 未払金		54,512		75,533	
7. 未払費用		6,810		5,632	
8. 未払法人税等		4,243		13,786	
9. 未払消費税等		3,396		-	
10. 前受金		5,648		5,004	
11. 未成工事受入金		93,620		13,030	
12. 預り金		5,391		4,961	
13. 賞与引当金		15,400		13,300	
14. 完成工事補償引当金		2,000		3,400	
15. その他		5,573		727	
流動負債合計		2,525,321	43.6	2,243,581	37.6
固定負債					
1. 長期借入金	1	384,660		850,220	
2. 繰延税金負債		308		-	
3. 再評価に係る繰延税金負債	3	140,650		141,350	
4. 退職給付引当金		75,375		79,619	
5. 預り敷金		42,030		37,023	
固定負債合計		643,024	11.1	1,108,212	18.6
負債合計		3,168,346	54.7	3,351,793	56.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			1,103,184	19.0	1,103,184	18.5	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		968,895			968,895		
資本剰余金合計			968,895	16.7	968,895	16.3	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		160,582			160,582		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		380,000			520,000		
繰越利益剰余金		172,194			20,051		
利益剰余金合計			712,777	12.3	700,634	11.8	
4. 自己株式			45,297	0.8	45,594	0.8	
株主資本合計			2,739,559	47.2	2,727,119	45.8	
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			3,914	0.1	316	0.0	
2. 土地再評価差額金	3		116,903	2.0	117,603	2.0	
評価・換算差額等合計			112,989	1.9	117,919	2.0	
純資産合計			2,626,569	45.3	2,609,199	43.8	
負債純資産合計			5,794,916	100.0	5,960,993	100.0	

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		2,894,046			2,263,106		
2. 製品売上高		1,667,932			1,553,028		
3. 完成工事高		565,515			585,932		
4. 販売用土地建物売上高		125,046			41,100		
5. その他の売上高		72,784	5,325,325	100.0	66,495	4,509,663	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		368,665			364,558		
(2) 当期商品仕入高		2,688,653			1,999,794		
小計		3,057,318			2,364,352		
(3) 他勘定振替高	1	80,649			89,297		
(4) 商品期末たな卸高		364,558			215,548		
商品売上原価		2,612,110			2,059,507		
2. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		47,142			37,108		
(2) 当期製品製造原価		1,420,898			1,509,613		
小計		1,468,040			1,546,721		
(3) 他勘定振替高	2	27,614			34,940		
(4) 製品期末たな卸高		37,108			102,515		
製品売上原価		1,403,317			1,409,265		
3. 完成工事原価		490,693			448,234		
4. 販売用土地建物売上原価		113,524			32,182		
5. その他の売上原価		14,941	4,634,587	87.0	15,095	3,964,285	87.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上総利益							
1. 商品売上総利益		281,935			203,599		
2. 製品売上総利益		264,614			143,762		
3. 完成工事総利益		74,821			137,698		
4. 販売用土地建物売上総利益		11,521			8,917		
5. その他の売上総利益		57,843	690,737	13.0	51,400	545,378	12.1
販売費及び一般管理費							
1. 支払運賃		77,612			68,115		
2. 広告宣伝費		14,135			11,158		
3. 貸倒引当金繰入額		31,231			18,236		
4. 役員報酬		46,920			45,616		
5. 給与手当		167,680			150,925		
6. 賞与		16,209			7,198		
7. 賞与引当金繰入額		9,747			8,074		
8. 退職給付費用		11,142			27,248		
9. 法定福利費		30,613			27,036		
10. 賃借料		35,407			36,613		
11. 減価償却費		15,679			15,546		
12. その他		137,187	593,568	11.2	151,468	567,239	12.6
営業利益又は営業損失 ()			97,169	1.8		21,861	0.5
営業外収益							
1. 受取利息		2,113			2,674		
2. 受取配当金		207			285		
3. 仕入割引		12,676			12,047		
4. 受取助成金		8,839			23,049		
5. 出資分配益		82,516			305		
6. 受取補償金		-			20,000		
7. 雑収入		10,611	116,964	2.2	11,247	69,610	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		17,338			35,280		
2. 売上割引		2,595			2,201		
3. 出資分配損		4,506			3,635		
4. 雑損失		159	24,600	0.5	501	41,619	0.9
経常利益			189,533	3.5		6,129	0.1
特別利益							
1. 受取保険金		468			-		
2. 事業所税還付金		1,155			-		
3. 設備投資受助成金		-			45,209		
4. 固定資産売却益	3	-	1,624	0.1	196	45,405	1.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	5,512			2,134		
2. 減損損失	5	-			7,424		
3. ゴルフ会員権評価損		440			-		
4. 原状回復費用		5,845			-		
5. 役員退職金		-	11,797	0.2	1,673	11,231	0.2
税引前当期純利益			179,359	3.4		40,303	0.9
法人税、住民税及び事業税		12,865			12,227		
法人税等調整額		3,633	16,499	0.3	9,436	21,664	0.5
当期純利益			162,859	3.1		18,638	0.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	2	1,089,537	76.7	1,005,682	64.3
. 労務費		138,119	9.7	177,288	11.3
. 経費		193,240	13.6	382,554	24.4
当期総製造費用		1,420,898	100.0	1,565,524	100.0
期末仕掛品たな卸高		-		55,912	
当期製品製造原価		1,420,898		1,509,613	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

2. 経費の主な内訳

前事業年度	動力費	19,705千円	当事業年度	動力費	35,124千円
	外注加工費	7,861		外注加工費	7,966
	減価償却費	95,772		減価償却費	226,442
	租税公課	10,438		租税公課	11,052
	消耗品費	17,968		消耗品費	24,530
	支払保険料	7,315		支払保険料	7,963

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		106,130	21.6	152,380	34.0
外注費		340,814	69.5	249,248	55.6
経費		43,748	8.9	46,605	10.4
(うち人件費)		(17,130)	(3.5)	(13,394)	(3.0)
合計		490,693	100.0	448,234	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

販売用土地建物売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地代		50,534	44.5	32,182	100.0
材料費		24,167	21.3	-	-
外注費		32,721	28.8	-	-
経費 (うち人件費)		6,102 (2,204)	5.4 (1.9)	- (-)	- (-)
合計		113,524	100.0	32,182	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

その他の売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃貸収入原価		14,941	100.0	15,095	100.0
合計		14,941	100.0	15,095	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		土地 再評価 差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,103,184	968,895	160,582	330,000	91,945	45,297	2,609,310	87,214	116,903	2,579,621
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立(注)				50,000	50,000		-			-
剰余金の配当(注)					27,983		27,983			27,983
役員賞与(注)					4,627		4,627			4,627
当期純利益					162,859		162,859			162,859
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								83,300		83,300
事業年度中の変動額合計 (千円)				50,000	80,248		130,248	83,300		46,948
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,103,184	968,895	160,582	380,000	172,194	45,297	2,739,559	3,914	116,903	2,626,569

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		土地 再評価 差額金
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						
				別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,103,184	968,895	160,582	380,000	172,194	45,297	2,739,559	3,914	116,903	2,626,569
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立				140,000	140,000		-			-
剰余金の配当					30,781		30,781			30,781
当期純利益					18,638		18,638			18,638
自己株式の取得						296	296			296
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								4,230	699	4,930
事業年度中の変動額合計 (千円)				140,000	152,143	296	12,439	4,230	699	17,370
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,103,184	968,895	160,582	520,000	20,051	45,594	2,727,119	316	117,603	2,609,199

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、投資事業有限責任組合等に対する出資については、その構成資産に関してその他有価証券に準じて評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 製品 原材料 製品・原材料・仕掛品 販売用土地建物 未成工事支出金	<p>移動平均法による原価法 ただし、素材商品は個別法による原価法</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>移動平均法による原価法 ただし、素材原材料は個別法による原価法</p> <p>個別法による原価法 個別法による原価法</p>	<p>移動平均法による原価法</p> <p>総平均法による原価法 (会計方針の変更) 従来、製品及び原材料の評価については、移動平均法による原価法を適用しておりましたが、当事業年度から、総平均法による原価法を適用しております。 当下期より、国産材の製材工場稼働に伴う新たな製法に即して、たな卸資産の評価方法を統一したことによるものです。 これによる損益への影響はありません。 なお、当該工場は、当中間会計期間以降に本格稼働しており、たな卸資産の評価方法の変更が当下期においてなされたため、当中間会計期間は従来の方法によっておりますが、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>同左 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産.....定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47年 機械及び装置 10～15年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア.....社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産.....定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47年 機械及び装置 10～13年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ、営業損失は22,501千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ22,501千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア...同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、取立不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去2年間の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付（退職一時金）に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を退職給付に係る期末自己都合要支給額により算定し、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（63,709千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,626,569千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に従い、発生時に費用処理しております。これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4,627千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
<p>1 担保提供資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">90,670千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">431,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">521,971</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">484,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">834,100</td> </tr> </table>	建物	90,670千円	土地	431,300	計	521,971	短期借入金	350,000千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	484,100	計	834,100	<p>1 担保提供資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">84,796千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">431,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516,097</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">370,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,089,660</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,459,660</td> </tr> </table>	建物	84,796千円	土地	431,300	計	516,097	短期借入金	370,000千円	長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,089,660	計	1,459,660
建物	90,670千円																								
土地	431,300																								
計	521,971																								
短期借入金	350,000千円																								
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	484,100																								
計	834,100																								
建物	84,796千円																								
土地	431,300																								
計	516,097																								
短期借入金	370,000千円																								
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	1,089,660																								
計	1,459,660																								
<p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸物件建設資金 融資利用顧客</td> <td style="text-align: right;">129,125千円</td> </tr> </table>	賃貸物件建設資金 融資利用顧客	129,125千円	<p>2 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸物件建設資金 融資利用顧客</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> </table>	賃貸物件建設資金 融資利用顧客	125,000千円																				
賃貸物件建設資金 融資利用顧客	129,125千円																								
賃貸物件建設資金 融資利用顧客	125,000千円																								
<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 241,344千円</p>	<p>3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 平成13年3月31日改正)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算定しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 242,531千円</p>																								
<p>4 配当制限</p> <p>土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが、制限されております。</p>	<p>4 配当制限</p> <p>同左</p>																								

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>5 事業年度末日満期手形</p> <p>事業年度末日の満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 55,467千円</p> <p style="text-align: right;">支払手形 49,579千円</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																
<p>1 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事原価、販売用土地建物 売上原価及び未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">78,359千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,010</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,649</td> </tr> </table>	完成工事原価、販売用土地建物 売上原価及び未成工事支出金	78,359千円	建物	278	一般管理費	2,010	計	80,649	<p>1 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事原価、販売用土地建物 売上原価及び未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">73,008千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">12,270</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">4,018</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,297</td> </tr> </table>	完成工事原価、販売用土地建物 売上原価及び未成工事支出金	73,008千円	建物	12,270	一般管理費	4,018	計	89,297
完成工事原価、販売用土地建物 売上原価及び未成工事支出金	78,359千円																
建物	278																
一般管理費	2,010																
計	80,649																
完成工事原価、販売用土地建物 売上原価及び未成工事支出金	73,008千円																
建物	12,270																
一般管理費	4,018																
計	89,297																
<p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事原価、販売用土地建物 売上原価及び未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">27,479千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,614</td> </tr> </table>	完成工事原価、販売用土地建物 売上原価及び未成工事支出金	27,479千円	建物	13	一般管理費	121	計	27,614	<p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事原価、販売用土地建物 売上原価及び未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">31,690千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,466</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">783</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,940</td> </tr> </table>	完成工事原価、販売用土地建物 売上原価及び未成工事支出金	31,690千円	建物	2,466	一般管理費	783	計	34,940
完成工事原価、販売用土地建物 売上原価及び未成工事支出金	27,479千円																
建物	13																
一般管理費	121																
計	27,614																
完成工事原価、販売用土地建物 売上原価及び未成工事支出金	31,690千円																
建物	2,466																
一般管理費	783																
計	34,940																
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">90千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196</td> </tr> </table>	機械及び装置	90千円	車両運搬具	105	計	196										
機械及び装置	90千円																
車両運搬具	105																
計	196																
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,141千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,512</td> </tr> </table>	建物	4,141千円	構築物	145	車両運搬具	61	工具器具及び備品	1,163	計	5,512	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,098千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,134</td> </tr> </table>	車両運搬具	2,098千円	工具器具及び備品	36	計	2,134
建物	4,141千円																
構築物	145																
車両運搬具	61																
工具器具及び備品	1,163																
計	5,512																
車両運搬具	2,098千円																
工具器具及び備品	36																
計	2,134																
<p>5</p>	<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>賃貸住宅</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: right;">7,424</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っており、賃貸用資産については個別物件単位ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。その内訳は建物6,441千円、土地983千円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県仙台市	賃貸住宅	土地、建物	7,424								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
宮城県仙台市	賃貸住宅	土地、建物	7,424														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	340,120	-	-	340,120
合計	340,120	-	-	340,120

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	340,120	1,200	-	341,320
合計	340,120	1,200	-	341,320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																				
車両運搬具	57,824	33,862	23,962	車両運搬具	48,289	29,439	18,849																				
工具器具及 び備品	23,628	787	22,840	工具器具及 び備品	23,628	5,513	18,114																				
ソフトウェ ア	4,848	3,938	910	ソフトウェ ア	1,437	814	622																				
合計	86,301	38,587	47,713	合計	73,354	35,767	37,587																				
<p>(注) 取得価額相当額等の算定は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法によってお ります。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13,437千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,275</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,713</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経 過リース料期末残高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込み 法によっております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,307千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,307千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	13,437千円	1年超	34,275	合計	47,713	支払リース料	13,307千円	減価償却費相当額	13,307千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,579千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,587</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,514千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,514千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>				1年内	11,579千円	1年超	26,008	合計	37,587	支払リース料	13,514千円	減価償却費相当額	13,514千円
1年内	13,437千円																										
1年超	34,275																										
合計	47,713																										
支払リース料	13,307千円																										
減価償却費相当額	13,307千円																										
1年内	11,579千円																										
1年超	26,008																										
合計	37,587																										
支払リース料	13,514千円																										
減価償却費相当額	13,514千円																										

(有価証券関係)

第49期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び第50期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における
子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,266千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,190</td> </tr> <tr> <td>販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">26,435</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,882</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,769</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">53,544</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 32,519</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 21,025</p> <p>繰延税金負債(流動) -</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 21,025</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,584</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,663</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">31,827</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 29,504</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 2,322</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,631</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,631</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)の純額 308</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 140,650</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	16,266千円	賞与引当金	6,190	販売用土地評価損	26,435	未払事業税	2,882	その他	1,769	計	53,544	退職給付引当金	28,584	減損損失	2,663	その他	578	計	31,827	その他有価証券評価差額金	2,631	計	2,631	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,522千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,373</td> </tr> <tr> <td>販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">18,939</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,008</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,192</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">36,035</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 25,461</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 10,573</p> <p>繰延税金負債(流動) -</p> <p>繰延税金資産(流動)の純額 10,573</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">31,318</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,676</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">37,809</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 34,257</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 3,551</p> <p>繰延税金負債(固定) -</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 3,551</p> <p>再評価に係る繰延税金負債 141,350</p>	貸倒引当金繰入限度超過額	6,522千円	賞与引当金	5,373	販売用土地評価損	18,939	未払事業税	3,008	その他	2,192	計	36,035	退職給付引当金	31,318	減損損失	5,676	その他有価証券評価差額金	214	その他	599	計	37,809
貸倒引当金繰入限度超過額	16,266千円																																														
賞与引当金	6,190																																														
販売用土地評価損	26,435																																														
未払事業税	2,882																																														
その他	1,769																																														
計	53,544																																														
退職給付引当金	28,584																																														
減損損失	2,663																																														
その他	578																																														
計	31,827																																														
その他有価証券評価差額金	2,631																																														
計	2,631																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	6,522千円																																														
賞与引当金	5,373																																														
販売用土地評価損	18,939																																														
未払事業税	3,008																																														
その他	2,192																																														
計	36,035																																														
退職給付引当金	31,318																																														
減損損失	5,676																																														
その他有価証券評価差額金	214																																														
その他	599																																														
計	37,809																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金認容額増加等による評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">33.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税率の負担率</td> <td style="text-align: right;">9.2</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	住民税均等割	1.7	貸倒引当金認容額増加等による評価性引当額の減少	33.3	その他	2.1	税効果会計適用後の法人税率の負担率	9.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金認容額増加等による評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税率の負担率</td> <td style="text-align: right;">53.8</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9	住民税均等割	7.7	貸倒引当金認容額増加等による評価性引当額の減少	5.7	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税率の負担率	53.8																						
法定実効税率(調整)	40.2%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																														
住民税均等割	1.7																																														
貸倒引当金認容額増加等による評価性引当額の減少	33.3																																														
その他	2.1																																														
税効果会計適用後の法人税率の負担率	9.2																																														
法定実効税率(調整)	40.4%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9																																														
住民税均等割	7.7																																														
貸倒引当金認容額増加等による評価性引当額の減少	5.7																																														
その他	2.5																																														
税効果会計適用後の法人税率の負担率	53.8																																														
<p>3.</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>当事業年度から法人事業税の5%の超過課税が導入されたため、法人事業税率を変更いたしました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する実効税率を40.2%から40.4%に変更いたしました。この結果、当事業年度の繰延税金資産が104千円増加、繰延税金負債が1千円、再評価に係る繰延税金負債が699千円増加しております。</p>																																														

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	469円31銭	1株当たり純資産額	466円30銭
1株当たり当期純利益	29円10銭	1株当たり当期純利益	3円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	162,859	18,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	162,859	18,638
期中平均株式数(千株)	5,596	5,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)七十七銀行	20,000
		石巻環境サービス(株)	40
		(株)仙台木材市場	72
		宮城原子力サービス(株)	6
計		20,118	13,820

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合等)	
		ソフトバンク・IT・ファンド1号	1
		ジャフコV2-C号投資事業組合	1
計		2	91,451

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,366,631	320,740	6,441 (6,441)	1,680,930	845,648	49,354	835,282
構築物	185,043	68,029	-	253,072	173,651	14,518	79,421
機械及び装置	948,933	619,080	38,853	1,529,160	692,308	176,646	836,851
車両運搬具	33,701	14,788	1,887	46,601	35,656	7,553	10,945
工具器具及び備品	98,614	15,418	724	113,308	73,006	4,306	40,302
土地	1,612,718	-	983 (983)	1,611,735	-	-	1,611,735
山林	226,493	-	2,126	224,367	-	-	224,367
建設仮勘定	-	7,175	-	7,175	-	-	7,175
有形固定資産計	4,472,136	1,045,232	51,016 (7,424)	5,466,352	1,820,271	252,378	3,646,080
無形固定資産							
電話加入権	6,828	-	-	6,828	-	-	6,828
ソフトウェア	158,911	15,806	-	174,718	152,761	10,104	21,957
無形固定資産計	165,740	15,806	-	181,547	152,761	10,104	28,785
長期前払費用	13,967	-	-	13,967	10,926	2,669	3,040

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

建物	ウッドミル、事務・工場・倉庫等の建築	318,310
構築物	ウッドミル、アスファルト舗装の新設	64,491
機械及び装置	ウッドミル、製材加工機・木材乾燥器の新設	616,852

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

機械及び装置	木材乾燥機の除売却	38,853
--------	-----------	--------

3. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	313,978	59,985	1,591	41,748	330,624
賞与引当金	15,400	13,300	15,400	-	13,300
完成工事補償引当金	2,000	3,400	2,000	-	3,400

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	19,785
預金	
当座預金	45,087
普通預金	69,919
定期預金	100,000
別段預金	282
小計	215,288
合計	235,074

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
秋田ランパー(株)	29,000
伊藤建設(株)	20,616
(株)三浦章商店	16,797
越智産業(株)	16,539
一建設(株)	16,319
その他	274,185
合計	373,457

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	128,348
5月	87,536
6月	88,595
7月	61,963
8月	7,013
9月以降	-
合計	373,457

3) 売掛金及び完成工事未収入金
(イ) 相手先別内訳

相手先	科目	売掛金(千円)	完成工事未収入金(千円)
東海カーボン(株)			4,265
(株)阿部和工務店			1,601
横浜植物検疫所			1,117
(株)キュウエイコーポレーション		50,363	
住友林業(株)		32,266	
(有)ヨシダホーム		22,167	
一建設(株)		20,071	
(株)ジューテック		13,934	
その他		408,908	
合計		547,712	6,983

(ロ) 売掛金、完成工事未収入金及び販売用土地建物売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
688,157	4,031,232	4,164,693	554,696	88.2	56.4

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

4) 商品

区分	金額(千円)
製材品	154,059
建材・住設機器	48,025
合板	13,462
合計	215,548

5) 製品

区分	金額(千円)
加工品	102,515
合計	102,515

6) 原材料

区分	金額(千円)
素材	45,504
合計	45,504

7) 仕掛品

区分	金額(千円)
製材品	55,912
合計	55,912

8) 販売用土地建物

区分	数量	金額(千円)
(販売用土地)		
宮城県石巻市	5,511.64㎡	91,201
宮城県黒川郡富谷町	689.28	34,418
宮城県東松島市	1,187.75	30,393
宮城県名取市	618.70	24,100
宮城県仙台市	248.87	13,600
その他	205.95	5,217
小計	8,462.19㎡	198,931
(完成工事建物)		
宮城県東松島市	1戸	11,156
小計	1戸	11,156
合計	-	210,087

9) 未成工事支出金

区分	金額(千円)
材料費	171
外注費	1,553
経費	135
合計	1,860

10) 貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙	712
その他	269
合計	982

固定資産
破産更生債権等

相手先	金額(千円)
(株)興建ハウジング	137,447
(有)三浦工務店	47,993
鎌田建設(株)	26,730
(有)建翔	23,672
共進木材(株)	13,578
その他	49,966
合計	299,389

流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸紅建材(株)	176,019
伊藤忠建材(株)	50,948
三井住商建材(株)	37,705
(株)日立ライフ	26,071
阪和興業(株)	19,559
その他	139,671
合計	449,976

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	125,435
5月	104,342
6月	102,463
7月	117,734
8月	-
9月以降	-
合計	449,976

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
丸紅建材(株)	38,131
伊藤忠建材(株)	29,747
住友林業(株)	24,631
中国木材(株)	23,366
松下電工(株)	9,933
その他	101,320
合計	227,129

3) 工事未払金

相手先	金額(千円)
ミューハウスエンジニアリング(株)	2,256
松川電設	1,382
(株)光和設備	1,152
小野寺塗装	1,098
松下電工テクノサービス(株)	1,050
その他	14,718
合計	21,658

4) 短期借入金

借入先	金額(千円)	平均利率(%)	返済期限
(株)七十七銀行	370,000	1.1	平成20年4月30日
(株)三井住友銀行	300,000	1.2	平成20年9月26日
住友信託銀行(株)	200,000	1.1	平成20年4月25日
(株)みずほ銀行	200,000	1.1	平成20年4月18日
(株)岩手銀行	100,000	1.1	平成20年4月18日
合計	1,170,000	-	-

固定負債

長期借入金

借入先	金額(千円)	平均利率(%)	返済期限
(株)七十七銀行	1,089,660 (239,440)	2.2	平成26年5月1日

(注) ()内の金額は内数で、1年以内返済予定の長期借入金であり、貸借対照表では流動負債に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.yamadai.com
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月29日東北財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第50期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月25日東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社山大

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 烏野 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山大の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山大及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社山大

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 烏野 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山大の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山大及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社山大

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 烏野 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山大の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山大の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社山大

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 烏野 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山大の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山大の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。